

内閣府が2020年7-9月期のGDP（国内総生産）1次速報値<sup>(注)</sup>を11月16日に公表したことを受けて、金融機関やシンクタンクをはじめとする民間調査機関が「2020・2021年度経済見通し」を発表した。本稿では、22の民間調査機関が発表した資料をもとに、実質GDP成長率や主要な個別需要項目、海外経済などに関する見通しについて、2021年度を中心に紹介する。

各機関の実質GDP成長率見通しの平均値は、2020年度が▲5.5%、2021年度が+3.4%となっている。2021年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動への制約が徐々に薄らぐとみられるものの、一定の感染症対策が継続する中で企業の積極的な事業展開や個人消費の本格回復を見込み難いことなどから、景気の持ち直しのペースは緩やかなものにとどまるとの見方が大勢を占めている。

注：2020年7-9月期GDP 2次速報値は12月8日に公表され、1次速報値から上方修正された（参考資料3）。2次速報値を踏まえ、いくつかの機関が見通しを改訂したが、景気の先行きに対する基本的な見方に大きな変更はみられない。

## 1. 実質GDP（各需要項目の伸び率）

### （1）実質GDP成長率

—持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる—

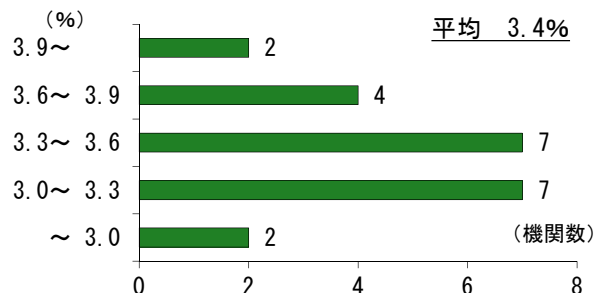
2019年7-9月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比+5.0%、前期比年率+21.4%と4四半期ぶりのプラス成長となった。7-9月期のGDPは、「5月下旬までに緊急事態宣言が解除されるなど、内外の経済活動が再開されたこと」（農林中金総合研究所）で高い伸びとなり、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞した4-6月期（前期比▲8.2%、前期比年率▲28.8%）からは持ち直しの動きがみられたものの、前期の落ち込みの6割弱しか取り戻せておらず、「米国（前期比+7.4%）やEU（同+12.6%）の回復に比して日本の回復（同+5.0%）は遅れている」（アジア太平洋研究所）状況にある。

22機関の実質GDP成長率見通しの平均値は、2020年度が▲5.5%、2021年度が+3.4%となった。2020年度後半は、持ち直しの動きを維持するとの見方では概ね一致しているが、「企業業績の悪化を背景に、設備投資を抑制する動きが出てくるほか、雇用・所得環境の悪化が個人消費にブレーキをかける要因となる」（東レ経営研究所）など、「コ

ロナ禍に伴う制約が残るなか、景気回復ペースは緩慢」（富国生命）といった慎重な見方が多くなっている。

2021年度は、「感染拡大による経済活動への制約が徐々に薄らぐうえに、東京オリンピック・パラリンピックが開催されることや、5Gの本格的普及が進むこと、世界経済の回復が続くことなどを背景に、景気の持ち直しは維持される」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）とみられるものの、「国内外で感染拡大のリスクが払拭されず一定の感染症対策が継続されることで、企業の積極的な事業展開や個人消費の本格回復を見込みにくい」（大和総研）ことなどから、景気の「持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる」（第一生命経済研究所）との見方が大勢を占めている。

図表1 2021年度実質GDP成長率の予測分布



資料：2020年7-9月期GDP（1次速報値）公表後に各民間調査機関が発表した「2020・2021年度経済見通し」（詳細は参考資料1参照）

## (2) 民間最終消費

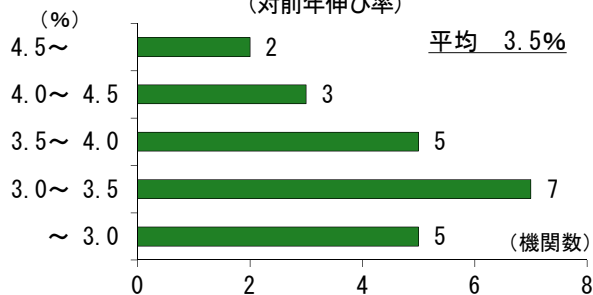
### —回復は鈍いものにとどまる—

2021年度の民間最終消費は、全ての機関が増加に転じると予測している(平均:2020年度▲6.0%, 2021年度+3.5%)。

2020年7-9月期の民間最終消費は4四半期ぶりの前期比増(+4.7%)となった。感染症の影響で4-6月期に大幅な前期比減(▲8.1%)となった消費は、「①外出自粛の緩和に伴う繰り延べ需要(ペントアップ・ディマンド)の顕在化や、②特別定額給付金などの政策効果」(浜銀総合研究所)などにより増加に転じたが、水準は依然として低く、「月次ベースでみると、6月にかけて急回復した後、7月以降は足踏みが続いている」(信金中央金庫 地域・中小企業研究所)との指摘もみられた。

先行きについては、「五輪開催が近づくにつれて関連需要の増加やマインドの改善も見込まれ」(伊藤忠総研)るとの指摘はあるが、「新型コロナが収束しないなか、当面は自粛ムードが残るほか、失業率の上昇や賞与の下振れなど雇用・所得環境の悪化も重石」(日本総合研究所)となることや、「新しい生活様式(ソーシャルディスタンスの確保等)が引き続き対面型サービス消費を抑制する」(ニッセイ基礎研究所)ことなどを背景に、「今後の個人消費の回復は鈍いものにとどまろう」(富国生命)との見方が多くなっている。

図表2 2021年度 民間最終消費の予測分布  
(対前年伸び率)



注1: 各民間調査機関の2021年度見通しの分布状況を示す。  
注2: 4.0~4.5は4.0以上4.5未満。  
以下の図表も同様。

## (3) 民間住宅投資

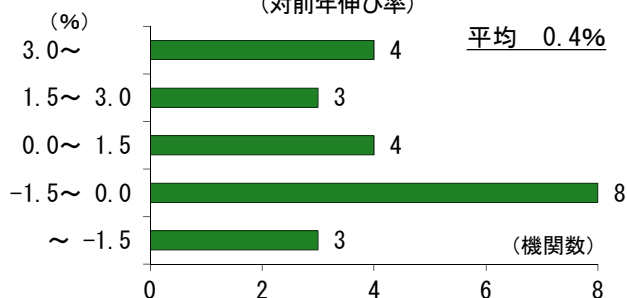
### —予測平均値は微増—

2021年度の民間住宅投資は、増加の予測、減少の予測ともに11機関となり、予測の平均値は微増となった(平均:2020年度▲9.5%, 2021年度+0.4%)。

2020年7-9月期の住宅投資は4四半期連続の前期比減(▲7.9%)となった。この背景として、「雇用所得の減少や緊急事態宣言を受けて住宅展示場への来客数が減少した」(野村証券金融経済研究所)ことなどで、先行指標である住宅着工戸数が4-6月期に大きく落ち込んだことが指摘されている。なお、7-9月期の住宅着工戸数は6四半期ぶりの前期比増に転じており、「持ち家や貸家を中心に下げ止まりつつある」(帝国データバンク)との見方もある。

2021年度の住宅投資については、「感染症再拡大への不安が残る中での消費者、販売サイド双方の活動縮小が住宅投資の下押し圧力」(明治安田総合研究所)との見方がある一方で、「感染再拡大が懸念される中でも、在宅勤務の増加を受けて住環境の充実ニーズは強く、住宅展示場の来場者数が前年並みに戻るなど明るい材料もある」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)との見方もある。調査機関の見通しに差が生じ、予測の平均値は微増となっている。

図表3 2021年度 民間住宅投資の予測分布  
(対前年伸び率)



#### (4) 民間設備投資

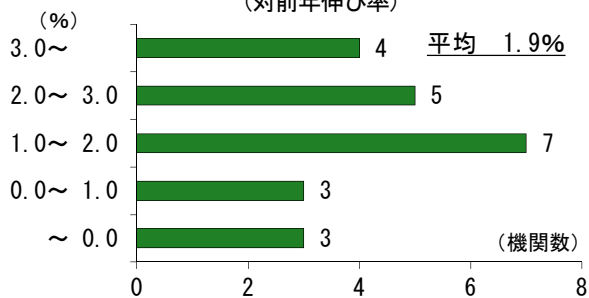
##### —持ち直しのペースは当面緩やか—

2021年度の民間設備投資は、大半の機関が増加を予測している（平均：2020年度▲7.9%，2021年度+1.9%）。

2020年7-9月期の設備投資は2四半期連続の前期比減（▲3.4%）となった。感染症の影響による「①経営環境の不透明感の高まり，②内外需の縮小による生産の抑制，③企業業績悪化による手元資金確保，などから企業の設備投資姿勢は慎重化」（三菱総合研究所）しており，内閣府も11月の月例経済報告において，「設備投資は，このところ減少している」と判断を下方修正している。

先行きについては，「生産の持ち直しが続き，企業の設備投資への慎重姿勢が和らいでいく」（浜銀総合研究所）とみられるものの，「企業収益の悪化や先行き不透明感の高さを背景に持ち直しのペースは当面緩やかにとどまる」（ニッセイ基礎研究所）との見方が多い。なお，調査機関の見通しには幅があり，高めの伸びを予測した機関は，「コロナ禍を機に日本国内でDX（デジタルトランスフォーメーション）投資の必要性が従来よりも高まった」（野村証券金融経済研究所）こと等を理由として挙げている。一方，減少を予測した機関は，「慢性的な需要不足状態が継続することで，雇用や設備投資に対して調整色が強まる可能性もある」（農林中金総合研究所）ことを指摘している。

図表4 2021年度 民間設備投資の予測分布  
(対前年伸び率)



#### (5) 公的固定資本形成

##### —高めの水準を維持し景気を下支え—

2021年度の公的固定資本形成は，大半の機関が増加を予測している（平均：2020年度+2.4%，2021年度+1.5%）。

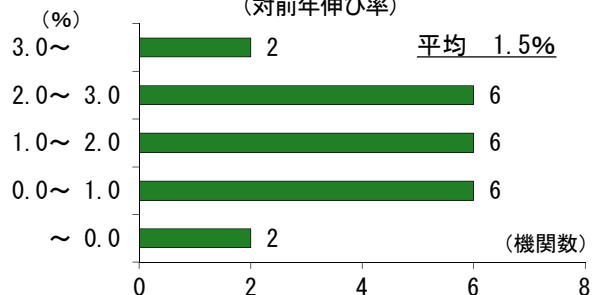
2020年7-9月期の公的固定資本形成は2四半期連続の前期比増（+0.4%）となった。これは，「政府が3年ぶりに策定した，昨年（2019年）12月の経済対策，『安心と成長の未来を拓く総合経済対策』では，『災害からの復旧・復興と安全・安心の確保』に5.8兆円が割かれており，予算執行が順調に進んでいる」（明治安田総合研究所）ことなどが背景にあり，公的固定資本形成は緩やかな増加傾向にある。

先行きについても，「2020年度第3次補正予算<sup>※1</sup>では公共事業関係費の予算が積み増され，その多くは2021年度に執行されると見込まれる」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）ことや，「防災・減災のための『国土強靱化』につき，従来の3か年計画（18~20年度で事業規模7兆円）に続いて2021年度からの新しい5か年計画（同12兆円程度とされる<sup>※2</sup>）が策定される見込み」（JA共済総合研究所）であること等から，「高めの水準を維持し，景気の一定の下支え」（富国生命）になるとの見方が大勢を占めている。

※1：追加経済対策に伴う予算措置として，12月15日に閣議決定された。

※2：11月中旬時点で，新たな国土強靱化計画は5年で12兆円程度と報じられていた。その後，「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」が12月11日に閣議決定され，5年間で追加的に必要となる事業規模は政府全体で概ね15兆円程度とされた。

図表5 2021年度 公的固定資本形成の予測分布  
(対前年伸び率)



## （6）輸出

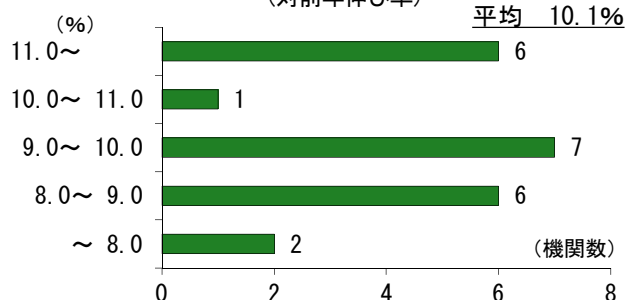
### —緩やかに回復—

2021年度の輸出は、全ての機関が増加に転じると予測している（平均：2020年度▲14.0%，2021年度+10.1%）。

2020年7-9月期の輸出は3四半期ぶりの前期比増（+7.0%）となった。これは、諸外国で「都市封鎖解除後に経済活動の再開が進んだことが背景」（東レ経営研究所）にあるとみられる。財別では、「4-6月に激減した自動車の輸出が急回復したほか、世界的なIT関連需要の拡大を背景に電子部品などの輸出が堅調」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）に推移し、地域別では、「いち早く感染の封じ込めに成功した中国向けの輸出が好調なほか、経済活動再開後、順調な回復が続いている米国向けも大幅に増加」（第一生命経済研究所）した。

先行きについては、「一時期のような全面的なロックダウンを避けながら経済活動の維持を目指す中で、モノの移動は徐々にコロナ前の水準にまで戻る公算が大きい」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）との指摘がある一方で、当面は「欧州各国における感染拡大防止策の強化の影響が輸送用機器や電気機器を中心に幅広く表れると考えられ、景気の悪化に伴う設備稼働率の低下により一般機械など資本財輸出も低調となる」（大和総研）との指摘もあり、輸出は緩やかに回復するとの見方では一致しているものの、回復度合いについては、感染症の再拡大等のリスクをどの程度織り込むかなどで予測に差がみられた。

図表6 2021年度 輸出の予測分布  
(対前年伸び率)



## 2. 物価

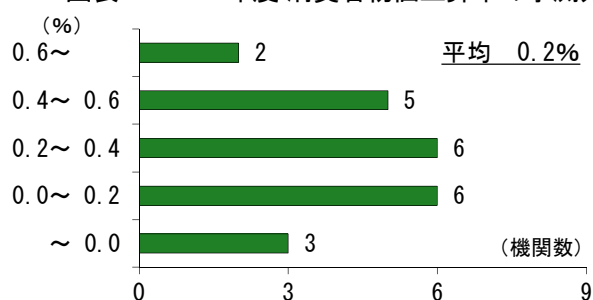
### —引き続き低迷—

消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）の各機関の予測平均値は2020年度が▲0.5%，2021年度が+0.2%となった（消費税率引き上げの影響を含む）。これは、日本銀行が10月末に公表した『経済・物価情勢の展望』における物価の見通し（中央値、2020年度▲0.6%，2021年度+0.4%）を下回っている。

2020年7-9月期の消費者物価は前年比▲0.2%と、2四半期連続のマイナスとなった。これは、「消費税率の引き上げが物価を押し上げる一方、幼児教育・保育無償化に加え、エネルギー価格の下落やGoToトラベル事業の実施による宿泊料の低下が物価を押し下げた」（三菱総合研究所）ためとみられる。

先行き、2020年度後半は、前年比ベースで「消費税率引き上げと幼児教育無償化の影響が一巡」（ニッセイ基礎研究所）すること等から、物価の下落幅が拡大するとみられている。2021年度は、「コロナ禍を受けた原油価格下落の影響が前年比ベースで一巡」（野村証券金融経済研究所）するほか、「GoToトラベル事業の影響が剥落することで宿泊料が押し上げに寄与する」（第一生命経済研究所）こと等で、物価は再びプラスに転じるとの見方が大勢を占めている。ただし、「需給ギャップが残ることから、物価上昇圧力は弱い状況が続く」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）とみられており、物価は引き続き低迷し、「日銀が目標とする前年比2%は見通せない状況」（農林中金総合研究所）との見方で一致している。

図表7 2021年度 消費者物価上昇率の予測分布



### 3. 円相場

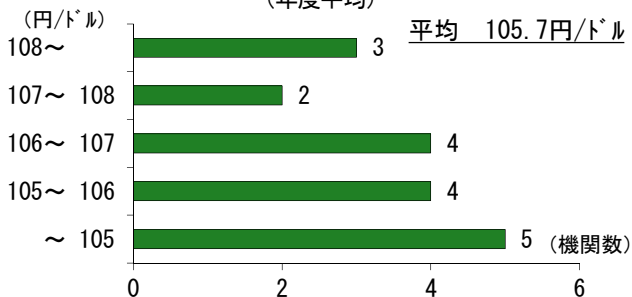
#### —2020年度とほぼ同水準—

円相場（年度平均）見通しを公表した18機関の平均値は、2020年度が106.0円/ドル、2021年度が105.7円/ドルであった。

ここ半年の円相場は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大した年度初め頃に110円/ドル近辺まで円安が進展したが、その後徐々に円高が進み、夏場以降は105円/ドル近辺で推移した。

先行きについては、「米国景気の回復とともに、日米金利差が再び拡大し円安方向へ向かうというのが基本的な見方であるものの、円高リスクはなお高い」（三井住友信託銀行）、「感染の収束が遅れ、各国の低金利政策が長期化すると観測が強まっている中、均してみれば緩やかな円高傾向が続く」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）、「主要国はいずれも最大限の財政・金融政策を打っており、為替レートは方向感の乏しい展開を見込む」（農林中金総合研究所）等の指摘がみられる。こうした中、2021年度の予測平均値は、2020年度とほぼ同水準となっている。

図表8 2021年度円相場の予測分布  
(年度平均)



### 4. 原油価格

#### —緩やかな上昇にとどまる—

各機関の原油価格見通しの平均値は、通関輸入（CIF）で2020年度が1バレル40.5ドル、2021年度48.0ドル、WTIで2020年度39.5ドル、2021年度44.3ドルとなっている。

ここ半年の原油価格（WTI）は、感染症が世界

的に拡大した年度初め頃に暴落したが、その後はOPECプラス（OPECと非OPEC主要産油国）による「協調減産や、世界各国の経済活動再開により、40ドル/バレル前後まで回復後、膠着状態」（明治安田総合研究所）となり、2020年7-9月期GDP（1次速報）が公表された11月16日時点では1バレル40ドル台前半で推移している（11月16日終値、41.34ドル/バレル）。

先行きについては、世界経済の回復に伴う需要の持ち直しが見込まれる中、「供給の増加が需要回復に合わせたものに止まる」（三菱UFJ銀行）こと等から価格上昇を見込む調査機関が多いが、「原油需要の急回復が期待薄なこと、世界的に脱炭素化の流れが強まっていること、さらに価格上昇はシェールガスや減産に参加しない国からの供給増につながりやすい」（農林中金総合研究所）といった下押し要因を指摘する機関は多く、原油価格は緩やかな上昇にとどまるとの見方が多くなっている。

### 5. 世界経済

#### (1) 米国経済

#### —緩やかな回復にとどまる—

米国の実質GDP成長率の見通しを公表した19機関の平均値は、2020年が▲3.6%、2021年が+3.7%であった。

図表9 2021暦年米国実質GDP成長率の予測分布



2020年7-9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+33.1%と、記録的なマイナスとなった4-6月期（同▲31.4%）から急回復した。こ

れは、「ロックダウンが実施された4月を底に防疫措置や活動自粛が緩和され、経済活動が持ち直したこと、連邦政府の経済対策が景気回復を下支えしたこと」（三菱総合研究所）などが背景にある。

先行きについては、「新規感染者が10月頃から急増し行動制限を再厳格化する州もあることから、経済正常化の過程はなおも紆余曲折が予想される」（三菱UFJ銀行）状況にある。2021年末にかけて、「緩和的な金融政策や財政政策が下支えとなり内需を中心に回復傾向が続く」（富国生命）とみられるものの、「感染再流行への警戒ムードの残存などから、均せば緩やかな回復を余儀なくされる」（明治安田総合研究所）との見方が多くなっている。

## （2）欧州経済

### —緩やかな回復にとどまる—

ユーロ圏の2020年7-9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+61.1%と、1-3月期（同▲14.1%）、4-6月期（同▲39.5%）の大幅な落ち込みから回復した。欧州各国では、「新型コロナウイルスの感染拡大ペースが一旦落ち着き、夏にかけて経済活動の抑制度合いが緩和」（三菱総合研究所）され、7-9月期の主要国の実質GDP成長率は軒並み大幅なプラス成長となった。

先行きについては、「10月末以降、ユーロ圏主要国では日次の新規感染者数が急増したことを受けて各種制限措置を再強化しており、10-12月期は再び一時的なマイナス成長が見込まれる」（三菱UFJ銀行）との見方が多い。その後、「次第に感染拡大が落ち着いていくことを前提として、景気は再び回復軌道に復する」（富国生命）と見込まれるものの、感染症の「再拡大のリスクが警戒される中で、家計や企業の心理的な負担は依然として重く、景気回復力は引き続き限定

的」（浜銀総合研究所）であるとして、2021年も緩やかな回復にとどまるとの見方が大勢を占めている。

## （3）中国経済

### —緩やかな回復が続く—

中国の2020年7-9月期の実質GDP成長率は前年比+4.9%となり、4-6月期（同+3.2%）からプラス幅が拡大した。中国では、「国内での新型コロナウイルスの感染拡大が抑止される中で、経済活動水準の持ち直しが続いており」（三菱UFJ銀行）、特に「政府主導のインフラ投資や自動車購入への補助金策などが功を奏し、経済を下支え」（明治安田総合研究所）している。

先行きについては、「政府主導の投資拡大が引き続き見込まれるほか、設備投資や消費などの民間部門や外需も21年末にかけて緩やかに回復する」（三菱総合研究所）ことなどから、景気の緩やかな回復が続くとみられている。ただし、「世界的な感染再拡大を受けて世界経済の回復にはブレーキがかかるとみられ、輸出を通じてその影響は中国経済にも波及」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）する等、外需を中心にリスク要因を指摘する機関も多い。

地域共創本部 地域経済グループ

永本 義行

## (参考資料1)

## 政府、主要民間調査機関の2020・2021年度経済見通し一覧（20年7-9月期GDP1次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (20.7.30)		民間22機関 平均		伊藤忠総研 (20.11.27)		野村証券 金融経済研究所 (20.11.25)		アジア太平洋 研究所 (20.11.26)		日本経済 研究センター (20.11.17)	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
	名目国内総支出	-4.1	3.5	-4.8	3.3	-5.1	4.2	-4.6	4.6	-4.5	4.0	-5.2
実質国内総支出	-4.5	3.4	-5.5	3.4	-5.9	4.8	-5.5	4.2	-5.4	3.8	-5.9	3.8
民間最終消費	-4.5	4.1	-6.0	3.5	-6.2	4.9	-5.9	4.2	-5.9	3.7	-6.7	3.7
民間住宅投資	-9.0	3.5	-9.5	0.4	-9.0	0.5	-9.0	3.2	-9.2	-0.8	-8.9	-0.4
民間設備投資	-4.9	3.9	-7.9	1.9	-8.5	4.7	-7.1	6.3	-7.6	1.3	-7.1	4.6
政府最終消費	2.6	-	2.0	1.2	1.9	1.1	1.8	0.5	1.9	1.4	2.1	-0.6
公的固定資本形成	1.9	-	2.4	1.5	-0.0	-0.6	4.6	-0.1	2.7	3.5	2.6	2.7
輸出	-17.6	-	-14.0	10.1	-14.0	14.0	-13.7	13.8	-13.2	12.3	-14.3	11.7
輸入	-7.9	-	-7.0	4.3	-6.5	6.0	-4.9	7.8	-6.2	4.2	-6.7	4.3
内需寄与度	-2.9	2.7	-4.3	2.5	-	-	-4.1	3.5	-4.2	2.6	-4.6	2.8
外需寄与度	-1.7	0.7	-1.2	0.8	-1.2	1.1	-1.5	0.8	-1.1	1.2	-1.2	1.1
鉱工業生産指数	-11.2	-	-11.0	7.5	-10.9	10.6	-10.8	10.7	-11.7	6.1	-10.7	10.1
国内企業物価指数	-2.0	0.7	-1.6	0.5	-	-	-2.6	-0.4	-1.8	0.6	-1.2	1.2
消費者物価指数	-0.3	0.5	-0.5	0.2	-0.4	0.1	-0.6	0.1	-0.4	0.5	-0.3	0.7
経常収支(兆円)	-	-	15.0	19.1	13.9	19.7	14.5	20.1	15.1	16.7	-	-
円相場(円/ドル)	107.6	107.6	106.0	105.7	-	-	-	-	105.7	106.0	105.9	105.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	43.1	45.8	40.5	48.0	-	-	-	-	-	-	-	-
WTI	-	-	39.5	44.3	-	-	-	-	-	-	37.3	42.1
米国実質国内総支出	-	-	-3.6	3.7	-	-	-3.6	2.8	-3.7	3.0	-3.5	5.2

	富国生命		SMBC日興証券		三菱UFJ銀行		日本総合研究所		ニッセイ 基礎研究所		三井住友 信託銀行	
	(20.11.19)		(20.11.19)		(20.12.4)		(20.11.16)		(20.11.17)		(20.11.24)	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
名目国内総支出	-4.3	4.0	-5.0	3.5	-4.8	2.4	-4.4	3.3	-4.4	3.4	-4.7	3.2
実質国内総支出	-5.5	3.7	-5.3	3.6	-5.4	3.5	-5.2	3.4	-5.2	3.4	-5.4	3.4
民間最終消費	-5.6	4.1	-5.4	5.1	-6.0	3.9	-5.9	3.3	-5.5	3.9	-5.7	3.8
民間住宅投資	-9.9	1.7	-10.5	-1.3	-9.2	-1.1	-9.1	5.4	-9.6	-1.1	-10.3	-3.7
民間設備投資	-8.7	1.4	-8.2	1.4	-7.6	1.4	-5.8	4.1	-7.5	1.2	-7.9	1.9
政府最終消費	2.2	2.5	-	-	-	-	2.0	1.0	1.9	1.2	1.6	1.3
公的固定資本形成	2.4	1.9	2.6	2.0	2.2	1.3	2.5	0.0	2.9	2.4	2.1	0.8
輸出	-14.1	10.4	-13.4	15.4	-13.6	8.5	-13.0	9.3	-13.7	9.0	-13.8	9.0
輸入	-6.5	5.9	-6.3	11.2	-6.8	3.1	-5.6	5.0	-6.4	3.6	-7.6	3.2
内需寄与度	-4.2	3.0	-4.1	3.7	-	-	-	-	-4.0	2.6	-4.3	2.5
外需寄与度	-1.2	0.6	-1.3	-0.1	-1.1	0.8	-1.3	0.7	-1.2	0.8	-1.1	0.9
鉱工業生産指数	-11.1	7.3	-11.5	8.1	-10.4	8.8	-	-	-11.3	6.6	-10.7	7.2
国内企業物価指数	-1.4	0.5	-	-	-1.5	0.1	-	-	-1.9	0.7	-1.4	0.4
消費者物価指数	-0.3	0.2	-0.4	-0.1	-0.5	0.1	-0.7	0.3	-0.5	0.4	-0.5	0.0
経常収支(兆円)	13.7	15.9	-	-	17.4	15.5	-	-	15.2	16.9	19.1	27.3
円相場(円/ドル)	106.4	106.0	107.4	110.0	106.0	104.0	106.0	106.0	106.0	108.0	106.0	105.3
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	38.6	44.0	-	-	-	-	41.0	50.0	41.0	52.0	38.1	43.5
WTI	-	-	41.4	50.6	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-3.5	4.0	-3.4	5.0	-3.5	3.9	-	-	-3.5	3.4	-3.4	3.8

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	第一生命 経済研究所		信金中央金庫 地域・中小企業 研究所		三菱総合研究所		大和総研		帝国データバンク		JA共済 総合研究所	
	(20.11.16)		(20.11.18)		(20.11.17)		(20.11.20)		(20.11.20)		(20.11.25)	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
名目国内総支出	-4.6	3.7	-4.7	3.4	-4.6	4.0	-4.8	3.2	-4.8	3.4	-4.2	3.2
実質国内総支出	-5.4	3.4	-5.5	3.3	-5.6	3.3	-5.5	3.2	-5.6	3.2	-5.1	3.1
民間最終消費	-5.9	3.4	-5.9	2.9	-6.6	3.0	-6.0	3.4	-6.1	3.3	-5.6	3.0
民間住宅投資	-8.6	4.8	-9.8	0.2	-10.4	-0.1	-9.3	-0.1	-7.6	1.6	-11.7	-3.3
民間設備投資	-7.8	2.2	-8.1	2.4	-7.6	1.5	-7.7	2.0	-9.5	0.9	-8.0	-0.2
政府最終消費	1.9	1.6	1.8	1.7	2.2	1.9	1.9	1.1	2.0	1.6	1.9	1.6
公的固定資本形成	2.8	3.5	2.1	0.5	2.8	2.2	2.2	1.0	2.2	1.4	2.5	2.0
輸出	-13.8	8.8	-14.3	8.4	-14.5	8.4	-14.2	9.4	-14.2	9.6	-14.4	8.4
輸入	-6.7	4.9	-7.4	2.8	-8.3	1.0	-6.9	3.7	-6.8	4.5	-7.7	4.1
内需寄与度	-4.2	2.8	-4.3	2.4	-4.6	2.2	-4.3	2.4	-4.3	2.5	-	-
外需寄与度	-1.2	0.5	-1.2	0.9	-1.0	1.1	-1.2	0.8	-1.2	0.7	-	-
鉱工業生産指数	-10.3	7.6	-11.2	7.3	-11.4	6.3	-10.6	6.5	-9.0	10.7	-11.0	5.9
国内企業物価指数	-	-	-1.8	0.8	-1.2	0.4	-1.8	-0.1	-1.0	0.6	-1.5	0.7
消費者物価指数	-0.5	0.4	-0.5	0.1	-0.5	0.2	-0.7	-0.3	-0.3	0.3	-0.5	0.4
経常収支(兆円)	16.0	17.0	15.3	18.9	16.0	20.9	14.6	17.9	-	-	15.3	19.7
円相場(円/ドル)	-	-	106.0	107.0	105.9	105.0	105.5	104.0	105.9	104.8	105.0	98.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	39.5	45.0	-	-	-	-	39.9	45.3	45.0	50.0
WTI	-	-	-	-	37.7	40.9	37.6	41.0	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-3.5	3.6	-3.6	3.6	-3.6	2.4	-3.8	4.5	-	-	-3.6	3.4

	新生銀行		明治安田総合研究 所		浜銀総合研究所		農林中金 総合研究所		東レ経営研究所		三菱UFJリサーチ& コンサルティング	
	(20.11.30)		(20.11.19)		(20.11.20)		(20.11.19)		(20.11.17)		(20.11.17)	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
名目国内総支出	-6.1	0.6	-4.8	3.3	-4.7	2.8	-4.7	3.4	-5.6	2.5	-4.8	3.1
実質国内総支出	-5.8	3.1	-5.8	3.1	-5.3	3.0	-5.5	3.0	-5.6	2.9	-5.7	2.5
民間最終消費	-6.4	3.4	-6.2	2.5	-6.2	2.8	-5.9	4.0	-6.4	2.6	-6.3	2.6
民間住宅投資	-9.7	0.2	-9.9	-1.3	-8.5	0.6	-10.3	-1.6	-9.2	2.5	-9.9	3.0
民間設備投資	-7.7	2.0	-7.9	0.4	-7.8	0.6	-8.5	-0.8	-7.1	2.6	-9.7	-0.2
政府最終消費	1.4	0.2	1.9	1.6	3.3	2.3	1.7	1.0	1.9	1.1	1.9	0.4
公的固定資本形成	2.6	0.6	2.0	1.8	2.3	1.4	2.3	0.9	2.8	2.5	2.0	0.4
輸出	-14.9	7.6	-15.3	9.0	-15.3	9.8	-14.3	8.6	-14.2	7.7	-12.1	13.9
輸入	-8.0	2.2	-8.5	-0.2	-8.3	3.5	-8.0	3.4	-7.1	3.1	-6.8	6.9
内需寄与度	-4.6	2.3	-4.7	1.7	-4.2	2.1	-4.3	2.3	-4.4	2.2	-4.8	1.4
外需寄与度	-1.1	0.8	-1.1	1.4	-1.1	0.9	-1.0	0.7	-1.2	0.7	-0.9	1.1
鉱工業生産指数	-12.7	5.9	-12.3	5.7	-11.7	4.4	-10.2	7.5	-11.7	5.2	-10.3	9.4
国内企業物価指数	-	-	-	-	-1.0	0.6	-1.8	0.1	-1.6	1.1	-1.6	0.7
消費者物価指数	-0.7	0.4	-0.3	0.2	-0.4	0.2	-0.5	-0.4	-0.5	0.1	-0.4	0.6
経常収支(兆円)	-	-	12.3	19.9	-	-	13.2	16.9	11.5	16.7	17.8	26.1
円相場(円/ドル)	107.2	110.0	-	-	105.7	107.3	105.9	105.0	105.7	106.0	105.7	104.7
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	40.4	47.5	41.2	54.3	-	-
WTI	-	-	46.0	50.0	-	-	-	-	-	-	36.7	41.0
米国実質国内総支出	-3.7	2.7	-3.6	3.0	-3.6	3.0	-3.5	4.3	-3.6	4.0	-3.6	3.8

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2021年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の( )内の数字は、2020・2021年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。



## (参考資料2)

## 政府、主要民間調査機関の2020・2021年度経済見通し一覧（20年7-9月期GDP2次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (20.12.18)		民間14機関 平均		日本経済 研究センター (20.12.9)		SMBC日興証券 (20.12.8)		日本総合研究所 (20.12.8)		第一生命 経済研究所 (20.12.8)	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
	名目国内総支出	-4.2	4.4	-4.6	3.5	-5.0	3.7	-4.4	5.3	-4.4	3.3	-4.4
実質国内総支出	-5.2	4.0	-5.3	3.3	-5.6	4.1	-5.3	3.6	-5.1	3.5	-5.2	3.5
民間最終消費	-6.0	3.9	-6.1	3.4	-6.6	3.8	-5.4	5.2	-6.0	3.3	-5.9	3.4
民間住宅投資	-6.7	1.8	-7.5	0.2	-6.3	0.2	-7.9	-0.7	-6.6	2.7	-7.7	1.6
民間設備投資	-8.1	2.9	-8.1	1.7	-7.5	4.9	-8.6	1.6	-6.8	3.7	-8.0	2.6
政府最終消費	-	-	2.7	1.3	3.0	0.1	-	-	2.6	1.0	2.7	1.6
公的固定資本形成	-	-	3.7	1.9	4.0	2.9	3.9	2.0	3.7	0.0	4.1	3.6
輸出	-13.7	11.4	-13.5	10.2	-14.0	11.8	-13.3	15.4	-13.1	8.8	-12.9	9.8
輸入	-6.4	6.7	-6.8	4.6	-6.3	4.6	-5.9	12.0	-6.1	3.3	-6.7	4.6
内需寄与度	-4.0	3.3	-4.2	2.5	-4.2	3.0	-4.0	3.7	-	-	-4.1	2.8
外需寄与度	-1.2	0.7	-1.2	0.8	-1.5	1.1	-1.3	-0.2	-1.2	0.8	-1.2	0.8
鉱工業生産指数	-11.0	9.4	-10.3	7.9	-9.9	10.8	-11.5	8.1	-	-	-9.4	8.6
国内企業物価指数	-1.8	0.7	-1.5	0.6	-1.2	1.2	-	-	-	-	-	-
消費者物価指数	-0.6	0.4	-0.5	0.2	-0.3	0.7	-0.4	-0.1	-0.6	0.3	-0.5	0.4
経常収支(兆円)	15.3	18.3	15.2	18.8	-	-	-	-	-	-	16.0	17.0
円相場(円/ドル)	105.7	104.4	105.8	105.2	105.9	105.0	106.6	110.0	106.0	105.0	-	-
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	39.9	44.8	41.6	50.1	-	-	-	-	41.0	51.0	-	-
WTI	-	-	39.0	45.6	37.3	42.1	41.0	50.9	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	-3.6	3.9	-3.5	5.2	-3.5	4.0	-	-	-3.5	3.6

	ニッセイ 基礎研究所 (20.12.8)		大和総研 (20.12.8)		みずほ 総合研究所 (20.12.10)		三菱総合研究所 (20.12.8)		帝国データバンク (20.12.11)		JA共済 総合研究所 (20.12.9)	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
	名目国内総支出	-4.3	3.2	-4.5	3.6	-4.9	2.9	-4.5	4.0	-4.5	3.4	-4.2
実質国内総支出	-5.2	3.4	-5.3	3.4	-5.4	3.4	-5.5	3.4	-5.3	3.2	-5.1	3.1
民間最終消費	-5.7	3.7	-6.1	3.3	-5.9	3.3	-6.5	3.1	-6.2	3.1	-5.6	3.0
民間住宅投資	-6.9	-0.6	-6.9	0.2	-7.3	-4.3	-7.8	0.6	-7.4	3.0	-11.7	-3.3
民間設備投資	-7.8	1.4	-8.0	2.5	-8.5	2.9	-8.0	1.8	-7.6	0.1	-8.0	-0.2
政府最終消費	2.6	1.1	2.7	1.4	2.4	1.2	3.0	2.0	2.8	1.4	1.9	1.6
公的固定資本形成	4.3	2.4	3.4	0.8	4.0	3.9	4.2	2.3	3.1	0.8	2.5	2.0
輸出	-12.9	9.8	-12.9	9.9	-12.9	9.8	-14.3	8.4	-14.3	9.7	-14.4	8.4
輸入	-5.9	3.9	-6.2	4.0	-6.9	4.0	-7.8	1.3	-7.3	4.5	-7.7	4.1
内需寄与度	-3.9	2.4	-4.2	2.5	-	-	-4.3	2.3	-4.1	2.5	-	-
外需寄与度	-1.3	1.0	-1.3	1.0	-1.0	0.9	-1.2	1.2	-1.3	0.8	-	-
鉱工業生産指数	-10.6	7.3	-10.0	7.0	-10.2	9.4	-	-	-8.8	10.9	-11.0	5.9
国内企業物価指数	-1.9	0.7	-1.5	0.7	-1.9	0.3	-	-	-1.0	0.6	-1.5	0.7
消費者物価指数	-0.6	0.3	-0.6	-0.1	-0.5	0.2	-	-	-0.3	0.2	-0.5	0.4
経常収支(兆円)	15.2	16.9	15.3	18.7	16.8	17.9	-	-	-	-	15.3	19.7
円相場(円/ドル)	106.0	106.0	105.6	104.0	106.0	107.0	-	-	105.6	104.7	105.0	98.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	42.0	53.0	-	-	-	-	-	-	39.9	45.3	45.0	50.0
WTI	-	-	39.1	45.5	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	-3.8	4.5	-3.7	3.9	-	-	-	-	-3.6	3.4

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	浜銀総合研究所		東レ経営研究所		農林中金総合研究所		三菱UFJリサーチ&コンサルティング	
	(20.12.10)		(20.12.9)		(20.12.8)		(20.12.9)	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
名目国内総支出	-4.5	2.9	-5.3	2.6	-4.7	3.4	-4.5	3.2
実質国内総支出	-5.3	3.0	-5.5	3.0	-5.5	3.0	-5.5	2.6
民間最終消費	-6.2	2.9	-6.3	2.9	-6.1	3.9	-6.3	2.6
民間住宅投資	-6.3	0.7	-7.0	0.4	-7.7	-1.0	-7.4	2.9
民間設備投資	-8.2	0.7	-7.8	2.2	-8.8	-0.5	-9.6	-0.1
政府最終消費	3.7	2.1	2.6	1.2	2.5	1.7	2.7	1.0
公的固定資本形成	3.6	1.4	3.9	2.5	3.6	0.9	3.4	1.0
輸出	-15.1	9.8	-13.1	9.1	-14.1	8.6	-11.6	13.3
輸入	-7.9	3.8	-6.0	4.0	-7.6	3.9	-6.6	7.0
内需寄与度	-3.9	2.1	-4.2	2.2	-4.3	2.4	-4.6	1.6
外需寄与度	-1.4	1.0	-1.3	0.8	-1.2	0.7	-0.9	1.0
鉱工業生産指数	-11.7	4.4	-10.2	6.0	-10.2	7.5	-9.6	9.1
国内企業物価指数	-1.0	0.6	-1.7	0.7	-1.8	0.1	-1.6	0.7
消費者物価指数	-0.4	0.2	-0.5	0.2	-0.5	-0.4	-0.4	0.6
経常収支(兆円)	-	-	11.9	16.8	13.2	16.9	18.1	26.1
円相場(円/ドル)	105.7	107.3	105.7	106.0	105.9	105.0	105.7	104.7
原油価格 通関CIF (ドル/バレル) WTI	-	-	41.0	53.8	40.4	47.5	-	-
米国実質国内総支出	-3.6	3.0	-3.7	3.7	-	-	-3.6	3.4

注：1. 内需寄与度，外需寄与度，経常収支，円相場，原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は，2021年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の( )内の数字は，2020・2021年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

### (参考資料3)

#### 2020年7-9月期GDPにおける1次速報値と2次速報値の比較（季節調整済前期比，年率換算）

12月8日に内閣府が公表した2020年7-9月期GDP2次速報値は，実質GDP成長率が前期比年率+23.9%と，1次速報値（11月16日公表）の同+22.7%から上方修正された。

今回の2次速報値においては，通常の1次速報から2次速報への改定に加え，基準年が2011年から2015年に変更され，建築物の改修・改装や住宅宿泊事業（民泊）の反映など推計方法の見直しが行われた。

内訳をみると，住宅の改装・改修工事や分譲住宅の販売マージンを新たに計上したことで，民間住宅投資が大幅な上方修正となったほか，輸出を除くその他の主要項目についても最新の統計を反映したこと等で上方修正となった。

#### 2020年7-9月期の実質GDP成長率 （季節調整済前期比）

単位：％

	1次速報値		2次速報値	
	前期比	年率換算	前期比	年率換算
名目国内総支出	5.2	22.7	5.5	23.9
実質国内総支出	5.0	21.4	5.3	22.9
民間最終消費	4.7	20.1	5.1	22.1
民間住宅投資	-7.9	-28.1	-5.8	-21.2
民間設備投資	-3.4	-12.8	-2.4	-9.3
政府最終消費	2.2	9.3	2.8	11.6
公的固定資本形成	0.4	1.5	0.5	1.9
輸出	7.0	31.3	7.0	31.2
輸入	-9.8	-33.8	-8.8	-30.8